

平



ディレクター 千葉 雄二

1. 事業概要

事業棚卸しは鳥取県における事業仕分けである。本事業は前年度に引き続き実施された第2回目であり、筆者は、前年同様A班（経済・産業分野）のコーディネータを努めた。平成22年度の事業仕分けは、TORCレポート34号で詳細を報告し、評価者の事業情報共有の必要、論点・テーマ設定の方法での課題を指摘するとともに、単純多数決ではない点数評価の意義、また本事業は単なる存廃決定や対立的議論ではなく評価者と説明者が議論を通じて建設的対応を考えることの意義を明らかにし、継続し有効な仕組みとして熟成させていくことの重要性を指摘した。

2. 23年度事業棚卸しの内容

2.1. 事業評価の進め方

前年度課題を踏まえ、評価者の事業情報共有のための勉強会を本年は3回実施した。評価対象事業の選択は、主管部署（県総務部）が候補事業案を提示しその中から選択する方式としたが、さらに評価者選択の事業もこれに加え、主管部署と評価者が選択した事業案から評価対象事業を選択する方式になった。3回の事前会議で勉強会と事業選択を行うことは、時間的に厳しさを伴った。

また、昨年度廃止と要改善の決定はコーディネータに一任されたが、今年度は評価者の平均点を基準として3項目（必要性・効果性・実施主体）のうちいずれかが1.5点未満であれば廃止という基準が設定された。

主催部署からの論点整理は、議論の枠組みを行政が設定してしまう恐れがあるとの指摘があったが、政策決定部門が当該事業の課題認識を示すことは重要であるとの意見から、今回棚卸しでも継続することになった。

2.2. 評価状況

2.2.1. 評価点数の傾向

項目別評価点数は昨年とほぼ同様な傾向となった。「必要性」では事業目的を否定する意見は少なく3つの評価項目中では相対的に点数が高く、中位点である2点を下回ったのは11事業中1事業であった。「実施主体」は5事業が2点を下回り、「効果性」は2点を上回ったのは1事業に過ぎなかった。事業棚卸しの検討対象となる事業は、ほとんど効果が問われている事業といえる。必要性があり県実施が評価されても効果が基準を下回れば廃止となる。

2.2.2. 評価内容の特徴

実施主体は、県所轄部門単独ではなく部局横断による協力実施、観光や産業活性化を実践している機能組織への移管を指摘する意見が多かった。効率性では、成果・結果につながらない事業、事業構成（事業内容の構成、機関との協力体制、事業管理体制）の合理的根拠が見いだされないなどの指摘が多かった。

2.2.3. 主な評価内容

当日評価および事後評価の結果、評価は概ね良好であった。評価は、その内容、進捗状況、関係機関との連携状況、成果の達成状況、および関係者の満足度等に基づき、1～3段階で評価した。事後評価の結果、評価は概ね良好であった。評価は、その内容、進捗状況、関係機関との連携状況、成果の達成状況、および関係者の満足度等に基づき、1～3段階で評価した。

3. とっとり総研事業としての位置づけ

本事業は、とっとり総研の主要事業として位置づけられており、その成果は、とっとり県民の生活の向上に大きく貢献している。また、本事業は、とっとり県民の生活の向上に大きく貢献している。また、本事業は、とっとり県民の生活の向上に大きく貢献している。

表 平成23年度鳥取県「事業棚卸し」結果（A班：事業）

事業名	評価1	評価2	評価3	評価4
事業A	24	19	24	
事業B	20	13	13	
事業C	17	13	11	
事業D	20	13	20	
事業E	23	17	19	
事業F	24	19	16	
事業G	27	19	26	
事業H	24	19	19	
事業I	30	24	26	
事業J	23	16	24	
事業K	26	16	24	
平均	235	171	202	